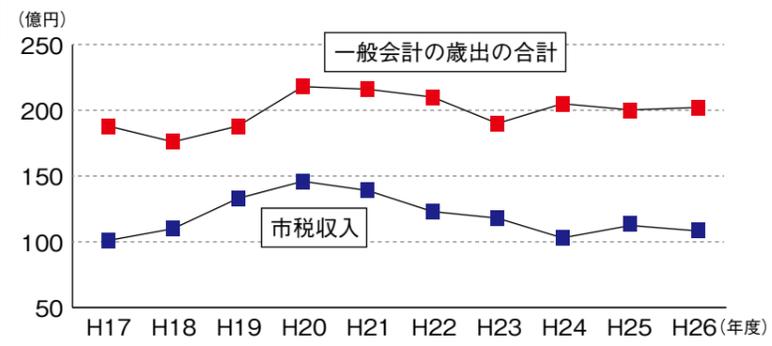


決算経過

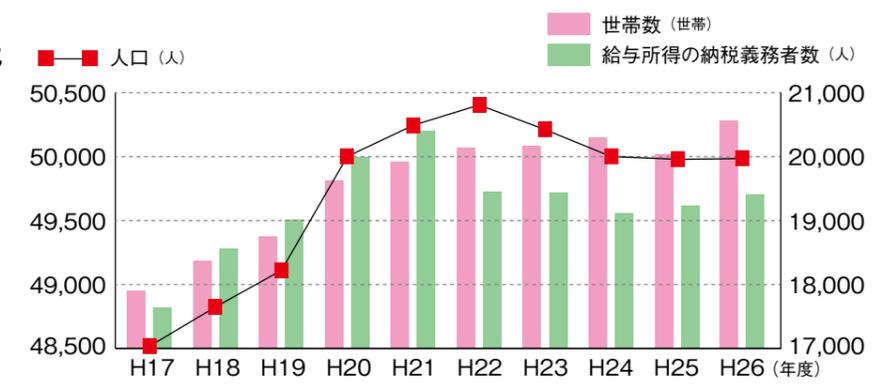
亀山市は、今後の市税の減収や普通交付税の段階的な減額が見込まれる中で、創意工夫の行政運営が求められています。

一般会計の歳出の合計と市税収入の推移



人口・世帯数・納税義務者数の推移

※人口と世帯数は4月1日現在
※給与所得の納税義務者数は7月1日現在



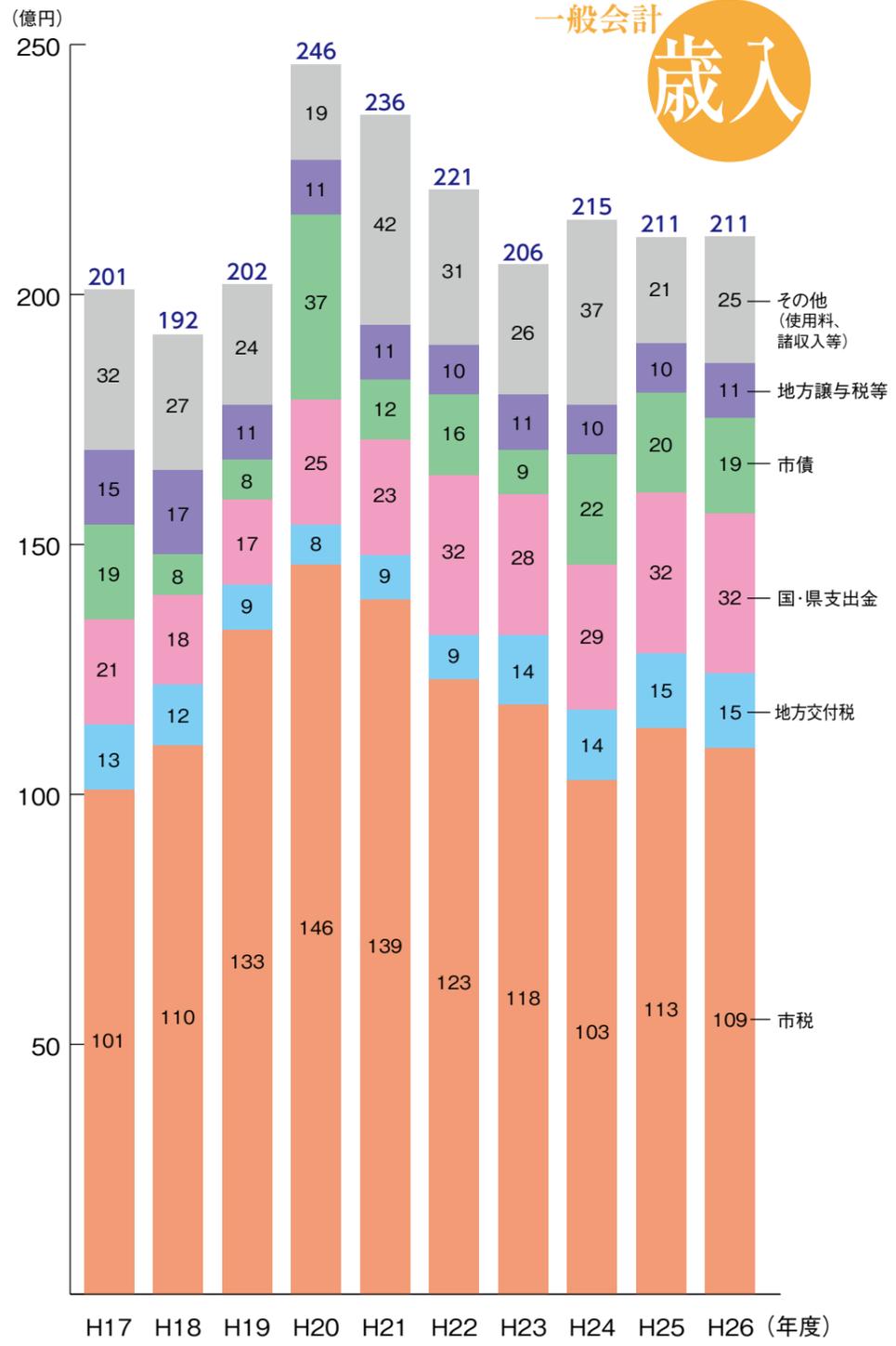
歳入の経過

人口はほぼ5万人で推移していますが、市税収入は平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度決算では113億円と一時増収となりましたが、平成26年度決算では109億円となり、前年度より4億円の減収となりました。今後も引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

また、国・県支出金は32億円、地方交付税は15億円で、前年度とほぼ同額となりました。

市債(借金)は、ごみ溶融処理施設長寿命化整備事業、北東分署整備事業などの財源を借り入れましたが、前年度より6千万円減の19億5千万円となりました。

その他の収入は、使用料や諸収入など25億円で、前年度より4億円の増となりましたが、これは市税収入などの減収に伴い、財政調整基金からの繰入金を増としたことが主な要因となっています。



歳出の経過

人件費については、人事院勧告に基づくものとして、前年度より1億円増の39億円となりました。

また、扶助費については、前年度より4億円増の33億円、補助費においても前年度より2億円増の14億円となり、社会福祉・児童福祉事業費の増加により、年々増加傾向にあります。

普通建設事業については、前年度より3億円減の27億円となり、主な事業として、総合環境センターにおけるごみ溶融処理施設の長寿命化事業に取り組んだほか、北東分署整備事業などの消防施設整備事業、白川小学校耐震化事業などの教育施設整備事業の執行によるものです。

公債費(借金の返済)は、前年度より3億円減の24億円となり、繰入金においても前年度より1億円増の20億円となっています。

物件費については、前年度より1億円増の39億円となりましたが、歳出全体の約2割を占めていることから、引き続き、ごみ溶融処理施設や教育施設など各種施設の運営に係る経費削減を図る必要があります。

